

教職支援センターからみた学生支援の変遷

Transition of student support as seen from the Teacher-Training Support Center

富永 直也・町田 陽子・山口 武史・

渡部 浩三・原田 恵子・吉川 博

TOMINAGA Naoya・MACHIDA Youko・YAMAGUCHI Takeshi

WATANABE Kouzou・HARADA Keiko・KIKKAWA Hiroshi

I はじめに

大学においては、専門的研究と、キャリア教育を始め学生が自己実現を達成するための人格的形成¹⁾の援助という二つの側面がある。本稿では、教員を目指す意思を持った学生が自主活動「オーディリー」を経験することによりどのように変わってきたのか、また彼らを待ち受ける教職採用試験が、どのように変わったのかを呈示する。さらに読み取れる範囲の中で、教職志望の学生や、支援する教職員、大学がこれからどのように変わっていくのかを想定し、それらを踏まえ、今後の教職支援センターにおける支援活動がどうあるべきかを考察する。

日野(2014)は「大学の教員養成課程の教科・科目の履修だけでは不十分であり、正課外プログラムを含め入学時から組織的・系統的な対応を講じないと、これからの教員採用試験の合格者を出すのは困難になるのではないと思われる」と述べている²⁾が、やがて到来するであろう新規教員採用氷河期と呼ぶべき時代に向けて、大学としての新たな取り組みが必要である。

平成22年の文部科学省「教員の資質能力の向上特別部会」において、「我が国において、教員の資質能力の向上は、養成段階よりも、採用後、現場における実践の中で、先輩教員から新人教員へと知識・技能が伝承されることにより行われる側面が強かったが、今後はその伝承が困難となることが予想される」と「職員室の教育力低下」が想定されている。

さらに学校現場では、管理職希望者の減少や30・40歳代のミドルリーダーの力量不足が常態化しつつある状況を迎えている。

新規採用教員についても、荒木(2015)の指摘している「今ほど新任教師に「即戦力」、すなわち勤め始めたその日から「一人前の教師」として業務を遂行する力が求められている時代」³⁾をむかえているのである。

では、「教師になりたい」と願う学生の夢を実現するために大学の教職支援センターができることは何であろうか。本稿では、こうした現状の中で教員を目指す意思を持った学生が自主活動「オーディリー」を経験し教師となるプロセスを考察する。そして、教職支援センターとの関わりの中で学生自身が「教師の質」を問い直し、「学生」から「教師」に変化するためには何が必要であったかを提示することを目的とする。

II 教職支援センターと自主ゼミ「オーディリー」

1. 「教職支援センター」の設立と業務内容

立命館大学(以後 本学)の「教職支援センター」は、1993年(平成5年)4月に「教職センター」として全国に先駆けて創設された。以来22年間、教職を志望する学生や既卒者で教職を志望する人たちの希望実現のために様々な支援を行ってきた。

設立当時の状況については、①全く新しい分野での発足で、他大学での実践もほとんどなく、センター指導主事1名と事務1名の限られた条件の中で、7月の教員採用試験対策として可能な限り努力した。②教職センターの目的は、規程に示される「教育職領域への進出を援助する」と「教職志願者への進路保障」である。③課題として、1993年度は限られた条件の下、ガイダンス、講座、掲示による来所対応等の受身の姿勢であった。まず「待ち」なのか「働きかけ」なのか具体的検討

が必要である。④今日の学生の一般的傾向は、極めて「受動的」であり、教職志望と言いながらも積極的に教職センターを活用する実際行動に具体化するに至らない状況である。

したがって、教職センターの積極的な働きかけが今後のポイントとなる。⑤教職センターの「課外」活動と「正課」教育との関係と連携の「成果および課題」⁴⁾が示されている。

さらに、2003年3月に立命館大学教職課程委員会規程の一部改正が行われ、教職教育推進機構設置ならびに教職センターの「教職支援センター」への名称変更行われた。

ここでは、「教職支援センター」業務内容として①教職を志望する学生を対象とした各種講座の企画及び運営、②教職を志望する学生への相談、指導及び助言、③教育及び教員採用に関する情報及び資料の収集と提供、④教科書等の図書及び教育関連資料の収集と提供、⑤教職を志望する学生の自主的活動への援助、⑥その他、教職支援センターの目的達成に必要な事業、の6点が示されている。

1993年の教職センター創設以前から、立命館大学には教職を目指す学生がおり、各自治体の教員採用試験に合格して教壇に立ち活躍してきた。しかし、筆者らは立命館大学が組織として教職を目指す学生たちへ本格的に支援をスタートさせたのはこの時期からではないかと考える。

その背景として、1973年から続いていた経済の安定が、1991年には大幅な景気の後退期（バブル崩壊）に入ったことが考えられる。教職センターが創設され、「教育職領域への進出を援助する」「教職志願者への進路保障」を目的として、教職志望する学生への支援に本格的に取り組み始めたのである。

つまり、就職の氷河期に入り、民間企業への就職支援とともに、新しい分野の開拓の一つとして教職への支援が図られていった状況であったと考えられる。このような状況を踏まえて、「教職支援センター」は、学生の自主的活動への援助という支援活動を実施することによって、自主的、主体的に学ぶ姿勢を学生に育成することを目指した。さらに、近年の教職支援センターの年間における事業内容は表1のように取り組まれ、在学生

及び卒業生の教職支援を行っている。

表1 教職支援センターの主な年間行事 2016年度

事業名等	内容
教員採用試験に係る相談	卒業生を含む、全学部生
「教員採用試験対策講座」	32科目/55コマ
合宿講座	BKC エポック立命21(2泊3日)
4回生直前対策指導	願書記入、受験地相談、論作文指導等
	二次対策(面接、模擬授業、論作文等)
自主ゼミ指導	校種・教科・受験地別
夏期面接実技講座	集団面接、個人面接、集団討論、模擬授業、場面指導等
特別練習会	校種、教科、受験地(二次対策)
個人懇談会(講座受講者)	学習状況等(3回生)
学内模擬試験	第1回(12月)、第2回(3月)、第3回(4月)
ガイダンス等	願書記入説明会等、教採試験(3回生・M1)(1・2回生)
	教採直前ガイダンス(4回生)
教員採用試験学内説明会	近隣府県・市教育委員会による説明会
その他	教職着任予定者交流会(立命館学校教育研究会主催)

2. 自主ゼミ「オードリー」の誕生

1999年から全国的に教員採用状況が厳しくなる状況のなか、特に中高教員志望者の進路実現をいかに達成するかが大きな課題となった。

前年の教職センター室拡充により、自主学習の場ができたことや学生の共同意識が生まれたこと、自主合宿が開始されたこと等をきっかけに、学生は自主的に集団討論や模擬授業のトレーニングを行い始めている。2002年には、「小学校教員を目指す」、「英語科教員を目指す」、「模擬授業を学習する(合格困難な社会科教員、中高の教員を目指す学生)」の3つの自主サークルが成立し、前年度の試験に不合格となった卒業生が、積極的に自主サークルに参加し、サークルの学習企画や時間表を作成した。このようにして自主サークルでは、情報収集のみならず、板書・ロールプレイ・パソコン等の練習等を自主的に集団で行うなどの活動が活発化していった。

2005年後期、「教職課程自主ゼミ」として大学から許可を受けたのは、衣笠3団体(登録者67人)とBKC1団体であり、その一つが「オードリー06(学校教育研究会)」である。さらに翌年、衣笠4団体とBKC2団体となり、その一つが「オードリー(教員採用試験対策ゼミ)」と称し、のち教職を志す各教科自主ゼミを総称することとなった。「オードリー」の名の由来は、2000年10月から半年間放送された連続TV小説『オードリー』からであるとされている。

3. 「オードリー」の取組

「良き教師になりたい」、そのスタート地点となる「教員採用試験に合格したい」という、学生たちのひたむきな思いを胸に、正課も教職支援センターも、様々な取組を行ってきた。なかでもオードリーの取組は教採突破とその後の実践力強化のための取組として、教員を目指す学生の意欲的な自主活動として不可欠なものとなっている。

2015年度「オードリー」は前期に「小学校」、「特別支援学校」、「社会科」、「国語科」、「英語科」、「保健体育科」、「高校」の3校種4教科で、後期からは「高校」を除く2校種4教科で実施されている。

2015年度の取組状況としては前期のオードリー登録者(4回生)は122名。リーダー会議をほぼ毎週開催し、各オードリーの課題や効果的な取り組みを情報交換し、校種・教科間の交流をはかった。各オードリーでは自主学習会を行い、教職教養や専門教養の共同学習、集団面接や集団討論を中心にした面接実技練習を行い、図1に示すように学生は支援センター教員に積極的な指導者要請を行い、支援センターでは講師要請に対応している。

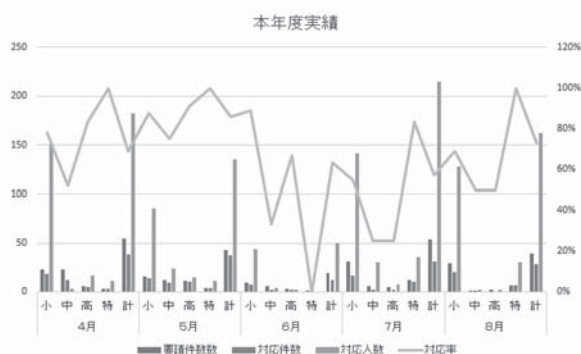


図1 オードリー月別講師要請数

教員採用試験2次試験直前の2015年8月には、「特別練習会」を実施。全体会后、午前は自治体別、午後は校種・教科別に分科会を行った。個人面接・場面指導・集団討論・模擬授業など、各分科会の内容は学生が決め、参加は学生延べ196名にのぼり、学生支援に訪れた卒業生は延べ40名に達した。

また学生間の交流を目的とした「教員をめざす3・4回生の交流会」は、10月と1月の2回開催され、4回生の学びを、これから教員採用試験に取り組む3回生に伝えるための重要な集いであると位置づけられている。学生たちが「互いに協力して教採に取り組む」という、本学伝統の強みが継承される機会として継続開催され、次年度受験対象者となる3回生の後期オードリー登録者は101名となっている。

4. 「オードリー」と教員採用試験合格者数

このようなオードリーの取り組みがどのように教員採用試験の合格に関連してきたかを本学の教員採用試験経年合格者数から考察する。

本学では、1990年代において、就職活動の一環として、教員採用試験の合格者数は「100名を安定的に確保する」(1994年 教学部会議録)とし、2000年当初には、「現在の約2倍の200名を超える合格者を輩出し学生の進路希望に応える」(2003年 教学部対策会議録)との目標を掲げている。

図2に示すように、1999年から2001年(平成11年~13年)の教員採用大幅減少期、いわゆる教職氷河期においても、120名、87名、88名の合格者を確保できたのは、学生の努力とともに、教職センターのサポートもあったと考える。その後、大量採用時期を迎えると合格者数は確実に増し現在に至っている。

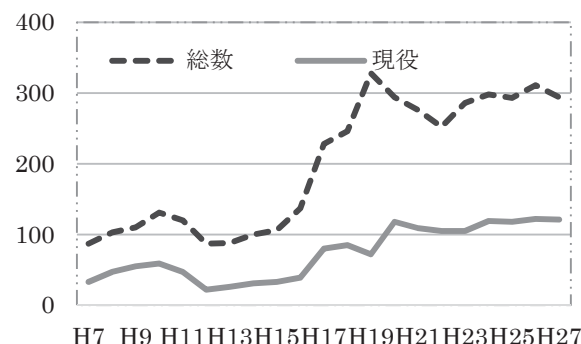


図2 教員採用試験合格者数

現役学生の合格者が大幅に増加したのは、2005年度（平成17年度）からであり、採用枠の増大とともに自主ゼミ（オードリー）の活動が活発化したことが要因であると考えている。その後も本学全体の現役学生の合格者数は、100名以上を継続して確保している状況である。

オードリーは、自主活動であり毎年同じ条件下で活動できるものではない。年度ごとの学生たちの集団活動への意識の差や気質の違い、先輩からの申し送りの強弱、総リーダーや各リーダーの個性、構成メンバーのチームワーク、センターの支援体制等により、各オードリーの活動は大きく影響を受ける。あるオードリーでは、教職志望の強い熱心な学生が数多く集まり、リーダーをよくカバーしながら、早い段階から専門教養等の学び合い、面接実技練習等を計画的に進めてきた。あるオードリーではチームとしてのまとまりが希薄な時期も経験している。

Ⅲ 学生が求めるもの

1. 「教職支援活動に求めるもの」

教員採用試験の結果と強い教職希望を持つオードリー参加者との相関関係は、現時点では十分に検証されていないが、本章においては教職を希望する学生全体への質問紙調査2015年度「教職課程」に関するアンケート、対策講座等に関する4年生へのアンケート結果（2016.4.18 教職支援センター会議資料）から学生の「教職支援活動に求めるもの」の考察を深める。

2. 2015年度「教職課程」に関するアンケート

(1) アンケート調査の目的

教職教育課における組織運営の改善及びカリキュラム編成等の充実のため、現行のカリキュラム内容への満足度と教育実習に関する実態及び教員採用試験の受験実態の把握を目的とする。

(2) アンケート調査の実施期間

2015年11月14日・11月15日・12月2日

(3) アンケート対象者と実施方法

教員免許取得を目指し教職課程を取っている4

年生を対象に、教育実習の事後指導の授業において対象者全員にアンケート用紙を渡し記入後提出してもらう形式で実施。

○対象者総数 741名

○回収数 519名（回収率 70%）

○質問項目数 50

自主ゼミへの支援活動を含む教職支援センターの活動の意義と成果を確認するため、ここでは上記アンケート回答のうち、教育支援活動に関わる項目についてのみを取り上げる。

(4) 教職を履修した主な理由

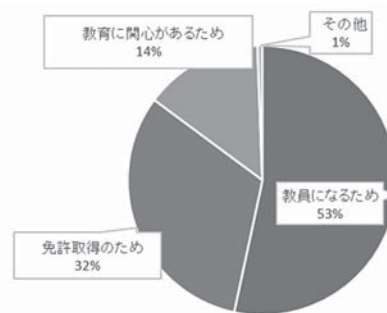


図3 履修理由

教員になるため・・・ 277名（53.4%）
 免許取得のため・・・ 165名（31.8%）
 教育に関心があるため・・・ 74名（14.3%）
 その他・・・ 3名（0.6%）

(5) 学生の不安

表2 学生の不安

「教職課程を履修した主たる理由」と「自分が教師としてつとまるか不安である」のクロス集計（単位 人）

		自分が教師としてつとまるか不安である					回答数	合計
		1 すべて大丈夫	2 どちらかというが大丈夫	3 どちらかというが大丈夫ではない	4 どちらかというが大丈夫ではない	5 すべて大丈夫ではない		
教職課程履修した理由	1 教員になるため	18	42	53	90	68	5	277
	2 免許取得のため	11	19	47	41	45	2	165
	3 教育に関心があるため	3	10	20	22	16	3	74
	4 その他	0	0	0	2	1	0	3
合計		32	71	120	155	130	10	519

表2から、教員になるために教職課程を履修した学生277人中159人（約57%）、免許取得のために教職課程を履修した学生165人中86人（約52%）、全体として519人中286人（約55%）が教師として勤務できるか不安を感じていることが

読み取れる。つまり、学生の不安感を受け止め、精神的に支えることが教職支援センターに求められる活動の一つであると考えられる。

(6) 履修理由と受験府県

表3 履修理由と受験都道府県

「教職課程を履修した主たる理由」と「教員採用試験を受験した府県等の数」のクロス集計（単位：人）

		教員採用試験を受験した府県等の数はいつですか			合計
		なし	2以上	回答割	
教職課程を履修した主たる理由	1 教員になるため	54	219	4	277
	2 免許取得のため	130	30	5	165
	3 教職に関心があるため	25	46	3	74
	4 その他	1	2	0	3
合計		210	297	12	519

また、表3によれば、教員になるために教職課程を履修した学生277人中219人（約79%）が実際に教員採用試験を受験している。自分は教師としてつとまるのかについて不安を、感じながらも、挫折することなく教員採用試験を受けたことが伺える。学生の支えとなったものが教職支援センターの活動であったかどうかを、次の項目で確認することができる。

役に立ったこと

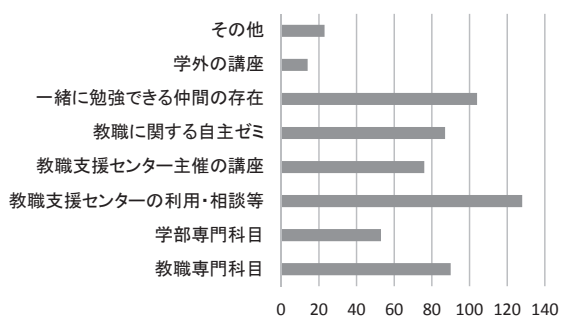


図4 受験に役立ったこと

(7) 教員採用試験の受験にあたって、何が役立ちましたか（複数可）

総回答数 575

教員採用試験を受験するにあたって、役に立った項目のうち、「3 教職支援センターの利用・相談等」及び「4 教職支援センター主催の講座」が約36%、「5 教職に関する自主ゼミ」及び「6

採用試験を目指して一緒に勉強できる仲間の存在」が約33%である。以上のことから、様々な不安を抱えながら教員採用試験受験の準備をする学生たちにとって、自主ゼミ活動とそれを支援する教職支援センターの活動が大きな支えとなっていることがわかる。

3. 対策講座第4期面接実技の出席状況

3月8日から24日に実施された4期前期対策講座は延べ315名の申し込みで265名の参加、参加率は87%となっている。また4月6日から4月21日にかけて実施した4期後期対策講座延べ323名申し込みで246名参加74%の参加率を示している。3月、4月期における3回生の講座参加は申し込み延べ734名、実質参加560名で76%の参加率であった。⁵⁾

表4 対策講座の出席状況

2016年教員採用試験対策講座 第4期面接実技の出席状況						
開催日	受講対象者数	出席者数	出席率	届出欠席者数	無断欠席者数	
3月8日(火)	①-A	54名	45名	83%	6	3
3月10日(木)	①-B	51名	44名	86%	3	4
3月15日(火)	②-A	54名	47名	87%	5	2
3月17日(木)	②-B	51名	40名	78%	6	5
3月23日(水)	④-A	56名	49名	87%	2	5
3月24日(木)	④-B	50名	43名	86%	5	2
延 316名		268名	85%	延 27名(9%)	延 21名(7%)	
開催日	受講対象者数	出席者数	出席率	届出欠席者数	無断欠席者数	
4月5日(火)	④-A	58名	44名	76%	5	9
4月7日(木)	④-B	51名	35名	69%	3	13
4月11日(月)	⑤-A	56名	43名	77%	5	8
4月14日(木)	⑥-B	50名	36名	72%	7	7
4月19日(火)	⑦-A	57名	50名	88%	3	4
4月21日(木)	⑧-B	51名	38名	75%	3	10
延 323名		246名	76%	延 26名(8%)	延 51名(16%)	

4. 対策講座等に関する4回生へのアンケート⁶⁾

(1) アンケート調査の目的

自主ゼミへの支援活動を含む教職支援センターの活動の意義と成果を確認するため、教員採用試験を受験した4回生にとって有益であったと意識されたものを把握する。

(2) アンケート調査の実施期間と実施方法

2016年1月13日（水）に実施した、自主ゼミに所属している3回生と4回生の交流会において、4回生参加者にアンケート用紙を手渡し記入後提出してもらう形式で実施。

(3) アンケート対象者

自主ゼミ「オーダー」の活動を続けてきた4回生登録者122名のうち、「3・4回生交流会」に出席した4回生32名

アンケート回収数 24名（回収率 75%）
4回生の振り返りを記述文から考察する。

(4) 自主ゼミに参加して、役だったと思うこと

- 集団討論をして感覚がつかめた。
- 実技練習、一緒に頑張れるメンバーがいたこと。
- 面接対策、討論対策ができた、実際に面接の時に質問された内容も繰り返し練習していたのでうまく言えた。
- 実践的な練習を行えた。
- 討論・面接練習。
- 一緒に勉強できる友ができた。
- 友人と刺激しあえた。
- 集団討論をたくさん体験できた。自分のクセを見つけられた。
- 面接・討論の練習ができた。一緒に頑張る仲間ができた。
- 仲間と協力して頑張ることができた。
- 情報共有、面接などの実技の練習、意欲向上。
- やる気が出ました。友人に、気になることが聞けてよかった。
- 皆で活動することで、継続して勉強できた。
- 面接等の実技に慣れることができた。
- 意欲を高めることができた。
- 面接の練習を数多くできたこと。
- 同じ夢を持った仲間、受験を終えても支え合える仲間と出会えたこと
- 専門教養の勉強の仕方がわかった
- モチベーションの維持、向上。
- 面接等1人ではできないことが練習できた。他の人の考えを知ることができた。
- 面接練習がたくさんでき、みんなからもコメントを頂けたこと。

(5) 教員採用試験受験で、有益であったと考えられること

- 仲間ができた。
- 自主ゼミ、対策講座、自治体主催の教師塾。
- 一緒に練習する仲間がいること、オードリーの活動。
- 様々な体験。
- 自分がどういう人物なのかわかる。
- 他のオードリーでも討論する。
- オードリー。
- オードリー。これがなかったら、一人では合格できなかった。教職支援センターの先生方のご指導・ご支援。声を掛けて下さってとても嬉しかったし、その度に頑張ろうと思えた。
- 模試、論作文の添削、面接練習オードリー。
- オードリー、4期対策講座、教職支援センターの先生方からの言葉。
- オードリー、実技講座、その他学生生活をおくるうえで頑張ってきた課外活動。
- 1日1日の生活スタイルを確立する。やると決めたらやる。
- あきらめない気持ち。

- 教職支援センターの先生方。受験は、説明会の態度・アンケート（これで合格したかも）・書類・本番・採用の書類や態度、すべて見られていると思います。気合を入れて、がんばりましょう。
- オードリーの仲間は、自分が合格するための道具ではなく、共に高め合うための存在であることを忘れないでいれば、何をする時間でも成長できると思います。
- オードリー、先輩、支援センターの先生のサポートがありがたかったです。「4月から教師ではなく、民間で働くことになりましたが、教採の勉強がいきってくる場面もあると思います。苦しい時、辛い時、支えていただきありがとうございます。最近ようやく教採を振り返り、受験してよかったなと思えるようになりました。」

5. 質問紙調査からの考察

教職課程を履修する目的の違いに関係なく、半数以上の学生は自分が教師としてつとまるかどうか不安に思っている。しかし、教師になろうと考えて履修した学生の約80%が実際に教員採用試験を受験した。これらの学生が実際に教員採用試験受験にあたっては、「採用試験を目指して一緒に勉強できる仲間の存在」「教職に関する自主ゼミ」がさまざまな不安を乗り越え、教師になりたいというモチベーションを維持しながら勉強を続けるための支えとなったことがわかる。

教職支援センターが主催する対策講座第4期には自主ゼミオードリーで活動している学生の全員が受講登録しているが、アンケートの自由記述回答から、同じ夢を持った仲間と互いに励ましあい切磋琢磨することにより、高いモチベーションを維持しながら合格力を身につけていった様子が伺える。

IV 特別支援学校オードリー

本章では、特に専門性を必要するにもかかわらず、各都道府県の教職採用試験において近年、高い採用者数を示している特別支援学校オードリーに注目し、考察を進める。

1. 2015年 実施教員採用試験の状況

2015年夏に実施された全国教員採用試験の状況は、前年に比べて採用予定数が増加し、受験者は減少する中で、地域差はあるが全国の倍率は4.9倍に低下している。

特別支援学校については、倍率は3.6倍だったが、ここ数年募集形態が多様化してきている。ほとんどの自治体が、特別支援学校の校種枠を設け、特別支援学校教諭免許状を有することを条件にしているが、東京都、静岡県、滋賀県、広島県などは免許状がなくても受験が可能である。また、小・中・高の校種枠で特別支援学校教員を併願で募集している自治体もあり、大阪府、京都府、兵庫県などは同様に特別支援学校教諭免許状は不要である。

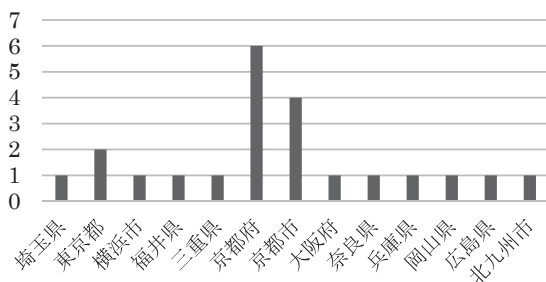


図5 特別支援学校採用者数 (2016年度採用)

このような状況の中で、2015年度は特別支援学校に延24名（現役延9名、既卒15名）が合格し、13の自治体に採用されている。2015年の特別支援オーダーに参加した7名は、活発に活動し全員が合格を果たした。

2. 特別支援オーダーの活動状況

(1) 自主ゼミの活動

自主ゼミ参加者は特別支援学校教諭免許状取得見込みの4回生7名であり、夏期休業中から既卒者（現職教員含む）も参加した。自主ゼミは、週2日ほぼ定期的に開催され、1日は自主学習会で一般・教職教養及び専門教科の合同学習を行い、あと1日は講師要請があり、専門教科の補充学習や面接実技にアドバイスを行ってきた。

講師要請は12月から試験直前まで、合計47コマ、延べ194名の学生が参加した。加えて、夏期休業中には、先輩の支援学校教諭も数回参加し学生たちの支援を行った。

講師要請の内訳と内容は図6のとおりである。

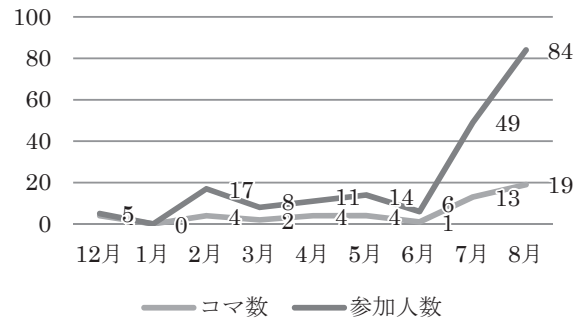


図6 特別支援オーダー講師要請数 (2015年度)

<内容>

①特別支援教育専門教科の補足（キャリア教育、インクルーシブ教育、合理的配慮、特別支援、教育の課題、新設校の情報提供、スクールクラスターの事例、発達障害）5コマ／②個人面接19コマ／③集団討論15コマ／④集団面接2コマ／⑤模擬授業6コマ／⑥参考資料の提供と解説

(2) 個別指導及び大学推薦の情報提供

自主ゼミの学生に対し、以下の個別課題に対応してきた。①受験する自治体の選択、試験対策の学習方法などの相談、②論作文の添削、③特別支援学校専門教科の指導、④自己アピール文の添削、⑤現職教員や既卒者については、土曜開室日や夏期休業中に個別支援を実施した。

また、大学推薦が特別支援学校枠に多くあるにもかかわらず応募の実績が少ないこともあり、学生に情報提供し、推薦枠での受験を薦めた。

2015年は5名が受験し全員が合格した。（大阪府1、京都府2、京都市2）

3. 過去12年の採用状況

2004年の採用試験から特別支援学校オーダー担当講師が各年の卒業生の動向を資料化している。

表5 特別支援オーダー合格者数

講師	期間	受験者	合格	不合格
A	2004-2008	41	38	3
B	2009-2013	38	34	4
C	2014-2015	12	11	1
合計		91	83	8

表5に示すように12年間で83名が合格（合格率91%）し、京都府31名、京都市12名、大阪府9名、滋賀7名、奈良・東京・横浜に各3名、神戸市、愛知県に2名、その他の9自治体で特別支援学校及び小学校の教員として活躍している。卒業生からは担当講師に近況報告があり、その情報を引き継いでいる。

4. 特別支援学校オーダリーの考察

特別支援学校の教員を目指す学生たちは、正課の授業で、小学校、中学校、高等学校教諭の免許に加えて、特別支援学校教諭の免許状を取得する。さらに4回生になっても正課の授業が多くあり、教育実習も特別支援学校が追加してある。また、授業以外にも、障害のある子どもの放課後支援サークルでの活動や支援学校でのボランティア、就労支援施設や学習支援のボランティアなどで、多忙である。この学生たちが、教員採用試験に向けた正課外活動である自主ゼミ特別支援オーダリーを組織するが、リーダーは日程調整に苦労した。

講師要請も週1回、少人数でも実施し、学習会からはじめた。7月からは、学生たちの目つきも変わり、面接実技の相互評価、受験した面接官や面接内容の交流、対策など活動が活発化してきた。目的を共有する仲間として支え合い、採用試験に向け徐々に自信を持ち発言も力強くなってきた。夏期休業中には先輩教員の支援もあり、学生たちは目的を達成し、教員として巣立っている。

V 今後の支援センターの役割

1. 3キャンパスの教職支援センター間の連携

本学においては本学においては衣笠キャンパス、びわこくさつキャンパス（以下、BKC）、大阪いばらき（以下、OIC）の3キャンパスでの教学が行われおり、2015年のOICの開設に伴い、教職支援センターも衣笠・BKC・OICそれぞれに開設されている。先にも述べたように教職支援センターは1993年衣笠において「教職を志す学生」の採用試験合格を支援するために設立された。それまで個々の学生の努力によって教職への道を実現してきたが1990年代の大学生への「キャリ

アサポート」の流れの中で、教職に関してのサポートとして、教職支援センターが設立され、教員採用試験対策に加え「相談・行事の企画・情報資料の提供」などの支援を行っている。1994年BKCの開設に伴い、BKCにも教職支援センターが開設された。理系学部が多いBKCは就職状況の変動により、教職志望者が一般企業に進路変更をすることも多い。BKC教職支援センターにおいては、センター講師が教職課程科目を担当し、教職志望者の掘り起こしに努めるなど工夫してきた。

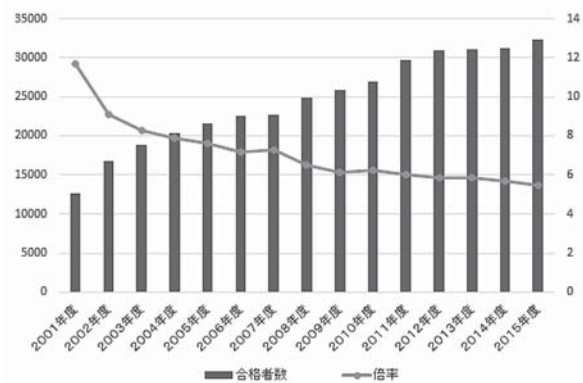


図7 教職員採用の変化

またBKCでも教職自主ゼミ「ミセル」を立ち上げ教職への意欲喚起や実践力の醸成に取り組み、毎年現役で数十人の教員採用試験合格者を輩出してきたのは衣笠と同様である。2015年にはOICが開設された。ここでも「3キャンパスで同様の支援を行う」という趣旨のもとに教職支援業務がスタートしている。

OIC教職支援センターでは教職志望者が設置学部の関係上、まだ少数であるという条件の中でも他キャンパス支援センターの活動の経験を継承しつつ、キャンパス独自の条件を生かす活動を目指している。

OIC教職支援センターの開設から2年間運営にかかわる中で教職支援センターの役割や活動について様々に議論を重ね、模索をした経験をもとに正課外活動としての支援センターの活動や学生の自主的な取り組みについて考察をしてみたい。

図7に示すように、いわゆる教員採用右肩上がりの時代は、合格者も多数出ていた。特に全学の教職免許取得者の65%が在籍する衣笠キャンパ

スを活動拠点にする衣笠教職支援センターでは1993年の開設から支援センター講師等の適切な指導を受けつつ、自主ゼミ「オードリー」の活動を通じて教職合格者を安定的に輩出してきた。

しかし、教員大量採用時代といわれた時期には、卒業生も含めて毎年300名超の教員を輩出してきた本学であるが、今後も同様の活動や成果が保障されているとはいいがたい。

既に少子高齢化が懸念され、児童生徒急増期に採用された教員の退職期もピークを超え、教員大量採用時代は終わりに近づきつつある。山崎(2015年)の「地域によって違いがあるが、小学校教員は5年後、中学校高等学校教員は6、7年後から採用数は減少に転ずる」という指摘⁷⁾は現実になりつつあり、東京や大阪など大都市部の小学校採用人数は減少しており、現役学生の教員採用試験突破が困難な状況が生まれつつある。

一方、採用者側である各教育委員会が教員採用選考試験要綱等で掲げる「求める教員像」は、年々複雑化している児童生徒の課題やいびつな教職員の年齢構成の問題を反映して「即戦力となれる人材」であり、若手の大量採用によりいびつになりつつある年齢構成を是正するためにも講師経験者を優先する傾向にあり、近年はその既卒者講師の採用割合が増加しているといわれている。

まさに日野(2015年)の指摘した「合格者を出すのは困難な時代」⁸⁾を迎えようとしている中で、新規卒業の学生たちが教職者への道を実現するためには正課の授業を学ぶことはもちろん、学校インターンシップやボランティアなどの現場経験を積むことや教職ゼミの活動等自主的なプログラムも含めて、組織的・系統的な学びが必要な時代に入ってきている。

教職大学院が全国で設置されて、本学においても設置が予定されているが、このような教員に求められる高い専門性の必要性や教職への厳しい道程を反映している。

筆者らは教職への夢を実現するために大学在学時における学生の学びとして、教職ゼミの活動等自主的なプログラムも重要であると考えている。本学では毎年「教員採用試験対策講座」合宿講座を実施し、そこで前年合格者を招いて合格体験を

語る場を設定している。

その中では、必ず「オードリー」や「ミセル」などの立命館伝統の自主ゼミの活動の重要性が語られ、ともに励ましあい、時には悩みを聞きあう「同志意識」の存在が認められている。本学の20数年わたる教職志望者支援活動では、3キャンパスそれぞれが教職志望学生の状況の違いから支援方法には独自性が認められる。たとえばBKCは教科単位の自主ゼミをその教科を専門とする講師が専任的に指導し学校教育演習等の教職科目を支援センター嘱託講師が担当して、教職志望者の掘り起こしを図るなどの工夫がされた。

キャンパスの特性、独自性を生かすことは当然であるが3キャンパス制になった現在、今後の教員採用「氷河期」に備えてキャンパス間の連携と協力を深めることが重要になってくると考えている。

特に大阪府を志願する学生、大阪府内に在住する学生（大阪関係学生と呼ぶ）が延べ数で68名OIC教職支援センターの面接講座を利用し合格者をだした。大阪府市及び堺、豊能地区受験予定の学生が所属キャンパスを離れ、地理的利便性を生かしてOICを活用したことは今後の活動にヒントを与えたと考えている。

OIC教職支援センターでは昨年11月19日に「大阪府教員チャレンジテスト学習会」を実施、3キャンパスから17名の学生が参加した。本年度5月には「大阪関係学習会」を実施、3キャンパスから延べ54名の参加者があった。またOICの先進的なICT環境を生かそうと「ビッグパッド学習会」を実施、3キャンパスから16名の学生が参加した。

これらのOICの取り組みは従来の各キャンパスの活動の枠を越えたものである。新たな動きとして各キャンパスの特性や有用性を生かしつつ、連携した活動を進めようという意識が醸成され、各キャンパスの支援センターの理解と協力によりキャンパスの枠を越えた活動が実現した。こうしたセンター間の連携協力関係は今後の支援活動のひとつの方向を示していると考えている。

自主ゼミなど自主的な活動においても、今年度OICにも3回生を中心とする自主ゼミが作られ、

6月には10数名が参加し授業研究会をあわせた合宿を実施している。教員としての実践力を高めるため、「オードリー」や「ミセル」の活動経験から学ぼうとしている。これまで教職志望者の自己実現に有効に作用してきた「オードリー」や「ミセル」などの自主ゼミ活動の経験や蓄積が活かされることで一層有効な自主ゼミ活動が可能になると考える。

教職志望学生の夢を実現することは今後大きな課題になってくることが予想され、早い時期からの課題として取り組んでいくことが重要であると考えている。本学出身教員による「立命館学校教育研究会」と3キャンパスの教職志望学生をつなぐ横断的なネットワークとしての「教職支援センター」と今後設立される「立命館大学教職大学院」との連携により「オール立命」として教職志望者

の夢を実現する努力が重要となってくると考えている。

（衣笠キャンパス 教職支援センター）

【註】

- 1) 「オードリー」とは衣笠キャンパスにおける自主ゼミの呼称である
- 2) 日野純一, 教員採用選考試験の現状と課題, 京都産業大学教職研究紀要第9号, 2015。pp1-16
- 3) 荒木寿友, 教員養成におけるリフレクション, 2015, pp5
- 4) 1993年 教職センター運営委員会議事録
- 5) 2016年6月28日 教職支援センター運営会議資料
- 6) 2016年1月18日 教職支援センター会議資料
- 7) 山崎博敏, 「教員需要の推計から考える要請システムの課題」, *Between*20152・3月号。ベネッセ, 2015, pp10-11
- 8) 日野純一, 教員採用選考試験の現状と課題, 京都産業大学教職研究紀要第9号, 2015。pp1-16